

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小山 裕治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電源・環境グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	k.inoue@diapwr.co.jp,y.mizuno@diapwr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	総務グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	k.nakashima@diapwr.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付	
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3	
		閲覧可能時間	9:30～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力します。
- ③ 太陽光発電・バイオマス発電・風力発電からの電力調達にも力を入れます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① グリーン電力取引や京都メカニズムの活用を視野に入れた情報収集や検討を行います。
- ② 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ① 当社電源・環境グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。
- ② 電源・環境グループでは、契約先発電所の発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を更に推進します。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ① 営業グループにおいて、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.385	0.385	極力低減
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ 将来的には①、②の活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (107,000)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (88,526)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状ありません。
- ② 再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	6,800	2.89%	3,700	1.24%	2015年度以上	-
前年度の計画における目標値	2,276	1.24%	1,300	0.67%	2015年度以上	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達ができるよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法についての検討を当社と共同にて取り組む予定です。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内での省エネ・節電に努めます。
- ③ 当社関連会社に対し、CO2以外の温暖化効果ガスの排出量削減に努めるよう促します。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	中央電力エナジー株式会社 代表取締役 中村 誠司
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル5階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業(マンション向け) グループ会社である中央電力が展開するマンション一括受電サービスの顧客を対象に電力小売事業を実施しています。現在、電力調達には日本卸電力取引所等を中心に行っており、将来的には、グループ会社が開発中の地熱発電などからの供給も予定しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3242-1266
		ファクシミリ番号	03-3242-1264
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3242-1266
		ファクシミリ番号	03-3242-1264
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

地球温暖化に対する取組として以下の3点を推進いたします。

- 1) 再生可能エネルギーを起源とする発電所からの調達
- 2) CO2排出係数の低い電気事業者からの調達
- 3) グループ会社による再生可能エネルギーの開発

3 地球温暖化の対策の推進体制

上記3点に関して以下のような推進体制を進めていきます。

- 1)、2)に関しては、弊社電力調達営業において推進します。
- また、3)に関しては、グループ会社であるふるさと熱電にて地熱発電等の開発を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値		極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

グループ会社であるふるさと熱電による地熱発電など再生可能エネルギーの供給など、クリーンエネルギーの供給の計画を推進する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値						
前年度の計画における目標値						

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:		年度
----------	--	----

(目標設定に係る措置の考え方)

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値						
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度:		年度
----------	--	----

(目標設定に係る措置の考え方)

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社で保有する火力発電所はない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・グループ会社によるスマートマンション(MEMS)の推進
お客さまに対して、30分毎の電気使用量の『見える化』等のサービスを提供することで、各家庭の電気使用量の削減を図っています。
- ・再生可能エネルギー起源の電気の商品化
将来的には、環境意識の高いお客さまに対して、再生可能エネルギー起源の電気の販売を推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・オフィスではCOOL BIZを推奨し、実行しています。
- ・営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行しています。
- ・印刷物に関しては、データでの共有、閲覧を心がけ、紙の節約による森林資源の保護を心がけています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝大門2-8-13

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 2010年4月より主に東京23区内の区立小中学校への電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場のごみ発電力と東京ガス株式会社で発電した電力を購入し使用しています。</p> <p>・発電事業 出資もとの東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を弊社を含む電気事業者に売電しております。</p> <p>・その他 お客様のCO2排出量を把握して頂くため、毎月実績報告を行っております。 「使用電力の見える化システム」の来年度運用を目指して準備しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5382~6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5402-5382~6
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年09月01日		～	2015年08月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	www.tokyoecoservice.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、新設の清掃工場は当然のことながら、既存の清掃工場についても設備更新の時期等に合わせまして、経済性を加味しながら、照明など省エネルギー機器の採用やインバータ設備への更新工事などを行っていきます。
- ・清掃工場の建替えにあたって、従来からの省エネ対策や構内緑化の拡大に加えて清掃工場建物の屋上や壁面の緑化を進め、地面や建物への蓄熱の抑制、冷房負荷低減を図ります。
- ・屋上、壁面を活用して太陽光発電パネル等を設置し、積極的に自然エネルギーを有効した発電を進めます。
- ・雨水は道路洗浄の為に散水やプラント用水として有効に活用します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・需要家の皆さまに毎月の電力使用量やCO₂排出量を報告し、環境意識を高めて頂き更なる省エネ促進を推奨してまいります。
- ・需要家の皆さまに対して、節電やCO₂排出量低減の意識を高めて頂くために現在、「電力見える化システム」を準備中です。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合が運営する清掃工場では、ISO14001規格認証工場として工場長をトップとし、環境管理委員会を設置して、毎年、事業活動に伴う環境影響を評価し、その中で影響の大きいものを「著しい環境側面」として登録し、その影響を改善することを優先課題として取り組んでいます。その取組は内部監査及び審査登録機関による審査でチェックされる仕組みで、指摘事項を是正する事でさらなる環境活動の向上につなげています。
- また、システム全般について工場長が年に1回見直しを実施して、環境意識の向上を図っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・弊社「事業開発部」では、お客様に対して毎月報告書(電気使用量、CO₂排出量等)を提出しております。
- また、ごみ発電有効利用による地産地消を提唱し、環境意識を高めて頂く為に弊社ポスター(ごみ発)をご提供し、掲示して頂いているお客様もいらっしゃいます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下
前年度の計画における目標値	0.100以下	0.100以下	0.100以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・PPS事業の電源を、自治体運営の清掃工場等のごみ発電力を主体とし、また、天然ガス発電による補給電源を最小にするよう運用し、上記のCO₂排出係数を維持できるよう取り組んでいきたいと考えております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	30,000 (30,000)	42.00%	35,000	42.00%	35,000	42.00%
前年度の計画における目標値	24,000 (24,000)	42.30%	24,000	42.30%	24,000	42.30%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電源とする予定の清掃工場のごみ発電のバイオマス比率から、当年度目標を設定し、将来的に維持する計画としました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	27,000	38.00%	29,000	38.00%	29,000	38.00%
前年度の計画における目標値	21,000	36.70%	21,000	36.70%	21,000	36.70%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社がPPS事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約38%となります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等の発電設備の効率向上を提案して参ります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・継続して、需要家の皆さまへ毎月電力使用量、CO2排出量等の報告を行います。
- ・今後は「電力見える化システム」の構築を図り、需要家の皆さまへ節電意識の向上を図って頂けるサービスを展開する予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・日々の需要予測の精度を向上させる事により、再エネ以外からの電源調達を抑制させます。
- ・当社は夏季にクールビズ、冬季にウォームビズを早目に行っており、冷暖房電力の低減に努めます。
- ・社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 代表執行役社長 廣瀬 直己
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本金: 1兆4,009億7,572万2,050円(2013年7月末) ■ サービス区域: 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東 ■ 発電設備(2014年3月末) <ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所: 164箇所 945.6万kW ・火力発電所: 25箇所 4,294.5万kW ・原子力発電所: 2箇所 1,261.2万kW ・新エネルギー(太陽光・地熱)等: 4箇所 3.3万kW <合計>195箇所 6,504.6万kW ■ 契約口数: 2,888万口(特定規模需要を除く) ■ 最大電力: 6,430万kW(2001年7月24日) ■ 取締役会長: 数土 文夫 ■ 代表執行役社長: 廣瀬 直己

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3504-1570
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2015年02月01日	～	2016年01月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/index-j.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■2013年4月25日に経済産業省・環境省から公表された「東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議取りまとめ」を受けて、当社は「『東京電力の火力電源入札に関する関係局長級会議 取りまとめ』について」(2013年4月26日)を公表し、今後国が策定する地球温暖化対策の計画・目標と統合的な電力業界全体の枠組みが構築された場合は、その枠組みに遅滞なく参加していくこととしています。

■また、当社は、電気事業連合会が策定した「低炭素社会実行計画」に参画し、安全性の確保(S)を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全(3つのE)のバランスを取る「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求することを基本として、CO2排出抑制に引き続き努めるとともに、東京電力グループアクション・プランとして「国のエネルギー・環境政策を踏まえた地球温暖化対策に貢献します」との方針を掲げ、地球温暖化対策に取り組んでいます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■全社的には、代表執行役社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境管理部会を設置しています。環境管理部会では、当社グループの環境への取組みを効果的・継続的に行うことを目的とし、環境方針の策定、環境管理に関する組織体制及び責任の見直し、環境方針に基づく目的・目標の設定、目標達成に向けての活動ならびにそれらのチェック・アンド・レビュー等に関して審議を行っています。

■支社、電力所、火力事業所、原子力発電所(以下、各組織)では、各組織の長を「組織の環境管理の最高責任者」とし、その下に環境委員会を設置しています。

環境委員会では、環境への取組みを効果的・継続的に行うことを目的とし、各組織の環境方針や環境管理計画の立案、環境管理計画の進捗に関するチェック・アンド・レビュー等に関して審議を行っています。

■本店各部と現場の各組織は、配置された環境担当を中心に連携を図り、環境に配慮した電力設備の建設・運転計画の立案、的確管理に取り組んでいます。また、当社と主な関係会社で設置した「グループ環境委員会」では、総合的かつ効率的な環境対策を審議・共有し、グループとしての取組みを推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.531 (実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.525 (実排出係数)	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■国のエネルギー政策については、エネルギー基本計画(2014年4月閣議決定)で示された方向性の具体化に向け議論が始められましたが、定量的なエネルギーミックスは現状示されておりません。したがって、当社は電源別電力量の計画が作成できないため、CO₂排出係数の見通し値をお示しできる状況にありません。したがって、当年度については2013年度実績値(実排出係数)を記載いたしました。

■当社は今後も「低炭素社会実行計画」及び「東京電力グループアクション・プラン」の下、CO₂排出削減に向けてできる限りの努力をまいります。なお、2013年4月26日に当社のプレスリリースで公表したとおり、今後国が策定する地球温暖化対策の計画・目標と統合的な形で電力業界の枠組みが構築された場合は、その枠組みに遅滞なく参加していくこととしています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,609 × 10 ³ (4,622 × 10 ³)	6.28%	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	2,510 × 10 ³ (-)	—	2,521 × 10 ³	—	極力活用	—

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

■自らの取り組みによる導入拡大については、目標値を設定していないため、当年度については前年度(2013年度)実績を記載しています。

■当社は経営状況等を踏まえながら、再生可能エネルギーの普及促進に向けて、東伊豆風力発電所の運転開始(2015年8月予定)、再生可能エネルギー大量導入に対応するための技術検討(風力連系拡大に向けた東地域実証等)、固定価格買取制度における取組み等を着実に進めています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,238 × 10 ³	1.60%	極力活用	—	極力活用	—
前年度の計画における目標値	1,054 × 10 ³	—	極力活用	—	極力活用	—

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

■当社は高炉ガス、コークス炉ガス、廃棄物等の未利用エネルギーに由来する電気を極力受電してまいります。なお、当年度については前年度(2013年度)実績を記載しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■世界最高水準の熱効率59%を達成する1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電を、2007年6月に川崎火力発電所、2008年7月に富津火力発電所に導入してきました。また、今後、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を、2016年度に川崎火力発電所へ導入する予定です。

■千葉火力発電所に設置されている緊急設置電源(ガスタービン発電設備)については、2014年度までにコンバインドサイクル方式への変更が完了し、営業運転を開始する予定です。これにより、熱効率は39.0%から約58%へ向上する予定です。なお、同じく鹿島火力発電所で予定されていた緊急設置電源(ガスタービン発電設備)のコンバインドサイクル方式への変更は2014年6月に完了し、営業運転を開始しております。これにより、熱効率が37.1%から約57%へ向上する予定です。

※上記熱効率は低位発熱量基準

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■でんき予報による需給情報の見える化をはじめ、ホームページやでんき家計簿などで省エネ情報の提供などを積極的に行っています。

■大口のお客さまを中心とした需給調整契約に加え、家庭向けなどにも需要抑制につながる各種料金メニュー等を用意し、需要抑制や電気の効率的な利用の喚起に取り組んでいます。また、お客さまにとって多様な選択が可能となる料金メニューを準備する予定です。

■2012年度に、電気のピーク需要抑制に寄与するビジネスプランを、原子力損害賠償支援機構と東京電力が共同で広く社外から募集させていただき、5事業者(BSP事業者)とビジネスアライアンス契約を締結いたしました。今年度についても、引き続き本スキームを活用し、需要抑制にご協力いただくお客さまにメリットを還元しつつ、当社の投資抑制等の経営効率化にもつながるピーク需要抑制の実現を図ってまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、当社ではオフィスで消費するエネルギー・資源(事務所内電気使用量、生活用水使用量、車両燃費、コピー・プリンタ用紙購入量)について、2001～2005年度の間、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組み、現在もその水準を維持し続けています。さらに、2010～2014年度の5年間で事務所建物のエネルギー消費原単位(MJ/m²、エネルギーには電気を含む)を2009年度比5%削減を目標に、運用改善・チューニングに取り組んでいます。

■ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は、「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げ、継続的な達成に向けて取り組みを進めています。

■東北地方太平洋沖地震以降の電力需給逼迫を受け、当社事務所建物において、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底、エレベーターの間引き運転などの節電対策に東京電力グループをあげて取り組んでいます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社トヨタタービンアンドシステム 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業 2013年度(7月)より、東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)トヨタタービンアンドシステム	
		所在地:	愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1	
		閲覧可能時間	09:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・CO2排出係数の低い、高効率の発電所からの調達に努めています。
- ・将来的には、再生可能エネルギーの有効利用を検討いたします。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・グループ企業へのエネルギーマネジメントシステムの導入促進をはかるなど、新しいエネルギーシステムの開発・販売に積極的に取組み、地球環境と豊かな社会づくりに貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る取組方針

- ・契約発電所のCO2排出量を把握し、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行います。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・エネルギーマネジメントシステムを導入したお客様に対して省エネ診断を実施します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.5程度	2013年度未満	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.5程度	2013年度未満	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の削減を実現します。
また、将来的には太陽光や風力などの有効利用にも取り組むことにより、継続的に排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (10,000)	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	0 (5,000)	0.00%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・他社から再生可能エネルギーの調達を行います。
 ・将来的には太陽光や風力などの再生可能エネルギーの有効利用も検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現在計画は無し。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社で保有する火力発電所は無し。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・お客様の環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を行っていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本アルファ電力株式会社
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 富士ビル7階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施します。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	kamiyama@alfa-poewr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	050-5864-2189
		電子メールアドレス	kamiyama@alfa-poewr.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月31日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社	
		所在地:	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 富	
		閲覧可能時間	9時～17時	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

特に無し

3 地球温暖化の対策の推進体制

特に無し

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: - 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

PPS事業を開始して1年未満のため、目標値設定が困難。 来年度以降、目標値設定の予定。
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	(8)	-	-	-	-	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

PPS事業を開始して1年未満のため、目標値設定が困難。
来年度以降、目標値設定の予定。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

PPS事業を開始して1年未満のため、目標値設定が困難。
来年度以降、目標値設定の予定。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

特になし

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特になし

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング 2. 高圧電気設備保安管理・点検業務 3. 電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム) 4. 電力小売事業 5. 発電事業 <ol style="list-style-type: none"> ①千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。 ②茨城県東茨城郡に100%出資である日本テクノパワー株式会社を設立し、太陽光発電による電気を当社需要家に供給しております。 ③子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。 6. 一般電気工事 7. 住宅省エネ事業(家庭用太陽光発電設備の販売など) <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		電力事業部 企画開発課
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		電力事業部 企画開発課
	連絡先	電 話 番 号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(電力事業部)に問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・2012年8月からは自社発電所による都市ガスを燃料とする高効率なガスエンジンを利用した、CO2排出係数の低い電力を需要家の皆様に供給しております。
 ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を今後も引き続き行います。
 ・2013年5月より、100%子会社からの太陽光発電による電力供給を開始しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・高圧電気の需要家に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。
 ・主に高圧電気の需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家に合わせたピークカットや電気使用の効率化など通じて、CO2削減に向けたコンサルティングを行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.480	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	0.480	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

環境負荷の低い電源の確保が難しい状況となっておりますが、清掃工場余剰電力の導入拡大を進めるなど、CO2排出係数の低い電源の比率を高める努力をしております。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	630 (12,200)	0.31%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	2,000 (18,500)	0.80%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2013年5月より100%子会社である、日本テクノパワー株式会社(いばらき太陽光発電所)からの太陽光発電による再生可能エネルギーを調達しております。
 ・CO2排出係数の低い木質チップ燃料を利用した他社バイオマス発電所からの電力調達を引き続き行います。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	2,900	1.16%	2013年度以上	2013年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

清掃工場からの余剰電力の入札には積極的に参加するなど、未利用エネルギーの調達に努力してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電機の起動時には発電機の台数制御を行います。また運転台数の最適化を行い、効率的な発電が行えるよう取り組んでまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

高圧電気の需要家に電気の使用状況やCO2排出量などを監視・分析するシステム(ESシステムDNA ERIA)を導入し、実際の顧客の電気使用量・デマンド値などのデータを提供しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。

また、お客様である高圧需要家に対して電話連絡や定期的訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・企業・家庭用に太陽光発電の販売を行い、環境負荷の低い電源の拡販をしております。また、お客様へ設備改善の提案など、電気設備の省電力化・高効率化により環境負荷の低い事業場に改善させる事業も取り組んでまいります。

・社内では本社及び全国営業所にてエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)やパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	日本ロジテック協同組合 代表理事 軍司 昭一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区佃一丁目11番8号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力購買事業 組合員が等しく利用する電気を組合が一括購入し組合員へ廉価にて給電。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	k.harano@j-logitec.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	日本ロジテック協同組合 業務部	
	連絡先	電 話 番 号	0479-26-4333
		ファクシミリ番号	0479-20-0081
		電子メールアドレス	gyomu-jihon@j-logitec.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業等に係る取組方針
自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を昨年に引き続き拡張します。

・その他温暖化対策に係る取組方針
国内クレジットなどを昨年に引き続き獲得し、地球温暖化対策に貢献します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業等に係る推進体制
太陽光発電、一般廃棄物発電からの再生可能エネルギーの獲得を推進するため、昨年に引き続き活動対象地域の拡大と買取に対する組合員への啓蒙活動の体制強化に努めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.350
前年度の計画における目標値	0.490	0.400	0.350

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体による一般廃棄物発電からの電力購入(供給電力量全体に対する比率)量を増やし、さらに国内クレジット等を利用して、引き続き排出係数の水準を抑えます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・関連企業による、発電所建設計画を進行中。また、昨年に引き続き、余剰電力の入札参加の体制強化、再生可能エネルギー確保量の増大に努めていきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・発電所建設計画のある関連企業と、温暖化の対策に貢献できる発電所の建設を進める為の建設計画からの協力体制を整えます。
 ・自治体などのごみ焼却施設等からの余剰電力を購入を強化し温暖化対策を推進していきます。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・現在、火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・組合として環境配慮に対する啓蒙活動を行い、環境配慮に対する意識を高め、地球温暖化対策に対し協力要請を行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昨年同様に温対法の調整排出係削減の為に、国内クレジット等を積極的に利用いたします。
- ・組合員へのLED共同購入事業などの提案をして、電力消費量の削減などの環境配慮に対する意識を高める働きかけをしていきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀一宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>PPS事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、2005年6月より本事業を開始し、主に自社グループの工場やオフィスビルへの電力供給を行っています。 ・都内への電気供給開始時期は、2008年4月です。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プロキュアメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プロキュアメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム	
	連絡先	電 話 番 号	050-3587-7545
		ファクシミリ番号	06-6937-7229
		電子メールアドレス	citd.gm-jepx@gg.jp.panasonic.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業なし <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーによる電力を積極的に調達していきます。 ・必要に応じ、京都メカニズムを活用し、CO2クレジットの獲得を検討していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社での発電事業なし <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プロキュアメント社 原材料調達センター 非鉄・エネルギー調達グループ エネルギーチーム」では、自社グループの工場やオフィスビルに供給する電力の調達を行っております。 ・電力調達に際しましては、対環境性を考慮し、環境負荷の低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.434	0.410	0.410
前年度の計画における目標値	0.434	0.410	0.410

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>以下3点の取組みにより、CO₂排出係数の低減を図っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①より環境負荷の低い化石燃料により発電された電力の調達 (例. 石炭火力⇒LNG火力) ②再生可能エネルギーによる電力の積極的な調達 ③必要に応じた京都メカニズムの活用
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・全量買取制度など国や都の施策を注視しながら、再生可能エネルギーによる電力調達の順次拡大を図っていきます。
 ・自社で製造した太陽光パネルを活用した太陽光発電からの調達を検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・導入率の拡大に努めます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社火力発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・環境省や経済産業省、また東京都の環境関連政策に関する情報収集に努め、需要家に提供していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・必要に応じ、京都メカニズム活用およびCO2クレジット獲得を検討していきます。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社V-Power 代表取締役 岩橋 孝
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東品川3丁目6-5

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を 目的とした発電事業を実施します。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、弊社の親会社「株式会社バイテック」にて、計8か所、合計 出力約1万kWhのメガソーラー発電所を所有しております。(平成26年7月現在)今 後は太陽光以外のベース電源となる再生可能エネルギーの開発(バイオマス、水 力)を進めてまいります。</p> <p>・その他 地域PPS提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートを推進してまいりま す。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-3458-4746
		電子メールアドレス	nabeshima.haruka@vitec.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	株式会社V-Power	
	連絡先	電 話 番 号	03-3458-4745
		ファクシミリ番号	03-3458-4746
		電子メールアドレス	nabeshima.haruka@vitec.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあれば提示致します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・2014年小水力発電の導入
- ・2015年小型バイオマス発電の導入予定
- ・2016年度を目途に太陽光発電をはじめとする、再生可能エネルギーの発電出力合計100MWを目指して発電所を建設予定

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・地域PPS提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートの推進
- ・自治体と共同でエネルギーマネジメントシステムの推進を行って参ります

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業に係る推進体制

親会社「株式会社バイテック」では、専門部署として、環境エネルギービジネスGP 営業部内に推進課を設置し、民間および自治体向けの再生可能エネルギーの導入計画等の企画と実施に向けた計画及び推進を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

営業担当により、省エネプランの提供など、地球温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	0.400
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、太陽光発電所からの受電が主となっているため、今後も再生可能エネルギー中心の事業展開を目指しており、現状の維持を目指してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,000 (12,000)	70.00%	26,000 (30,000)	70.00%	2015年度の 約2倍を目標	
前年度の計画における目標値						

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光や小水力、バイオマス発電による電力の調達を計画しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値						

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では予定はございません

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所の所有予定がありません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、省エネルギー診断事業を行います。
- ・弊社親会社の株式会社バイテックでは、都内の顧客に対し、省エネ製品の情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・弊社親会社の株式会社バイテックでは、ISO14001を維持しており、「全社員の力で地球温暖化を防ごう」のスローガンのもと、CO2排出量の削減に努めております。
具体的には、電気代の削減・廃棄物の削減や、社有車の保有台数を削減し、ガソリンの使用量を減らすなど行っております。毎年削減結果を社員に対し公表し、更なる地球温暖化防止に向かって社員が一丸となって取り組んでおります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	プレミアムグリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への小売りを目的として電力事業を実施しています。 ・2010年4月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 <ul style="list-style-type: none"> ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・2013年度、太陽光発電所を建設し、運転を開始しました。 ・土佐グリーンパワー(株)への出資を行い、バイオマス発電所の建設を進めています(2015年4月運転開始予定)。 ・当社は、二又風力開発(株)および太陽光発電所からの電力を調達しております。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部 ※プレミアムグリーンパワー(株)の業務委託先	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

・自社での発電事業はございません。
 ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)に出資するとともに、メガソーラー発電所やバイオマス発電所の建設および運転を進めています。

■ 電力調達に係る取組方針

・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を調達していきます。
 ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から調達していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

・自社での発電事業はございません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
 ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギーの電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.020	2014年度レベル	2015年度レベル
前年度の計画における目標値	0.016	2013年度レベル	2015年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力、水力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力、および清掃工場等の未利用エネルギーにより発電した電力の全面的な調達を目指します。

※天候等の影響のため不可抗力により再生可能エネルギー以外の電力が一部供給されることもあります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3,500 (36,000)	100.00%	2014年度 レベル	2014年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル
前年度の計画における目標値	1,900 (35,000)	100.00%	2013年度 レベル	2013年度 レベル	2015年度 レベル	2015年度 レベル

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・二又風力開発(株)からの電力調達並びに水力、バイオマス、太陽光発電による電力の調達を計画してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	8,000	20.00%	2014年度 レベル	—	2015年度 レベル	—
前年度の計画における目標値	8,000	20.00%	2013年度 レベル	—	2015年度 レベル	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場等の未利用エネルギー等による発電を活用してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・需要家に都度、電気使用状況を報告し、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社の出光興産株式会社では毎年「出光レポート」にて出光グループの環境への取り組みを具体的に推進しています。

また身近な活動例としては以下を実施しています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社バイサイドエナジー 代表取締役 筑田 英樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区銀座六丁目15番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・発電事業 千葉県市原市にガス火力発電所(10.8万kW)を保有・運営し、特定規模電気事業者等へ電力を供給しています。</p> <p>・特定規模電気事業 2013年10月より、自社発電所等の電力を活用し、東京電力エリアで小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		総務担当
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		総務担当
	連絡先	電 話 番 号	03-5565-4446
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	bse@bayside.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年09月01日		～	2015年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:			
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社ベイサイドエナジー本店		
			所在地:	東京都中央区銀座六丁目15番1号		
			閲覧可能時間9:30-17:00			
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お問合せ頂ければメール・FAX等に対応致します。				

2 地球温暖化の対策の取組方針

コンバインドサイクル方式の自社ガス火力発電所の効率の維持・向上に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電源開発(J-POWER)グループの一員である当社は、J-POWERグループ環境経営ビジョンに基づき、環境マネジメントシステムを運用し、省エネルギーの推進等に取り組んでいます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.590 (実排出係数)	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、中長期的なCO₂排出係数の削減に向けた具体的な目標はありませんが、今後とも、CO₂排出係数の低減に努めていきます。
なお、2013年10月より特定規模電気事業を開始したため、前年度の計画及び目標値は設定していません。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: — 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、再生可能エネルギーを利用する具体的な計画および目標はありません。今後、必要に応じ再生可能エネルギーの利用を検討していきます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: — 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギー等を利用する具体的な計画および目標はありません。今後、必要に応じ未利用エネルギー等の利用を検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社のガス火力発電所(千葉県市原市)は、コンバインドサイクル方式を採用しており、高い効率を実現しています。今後も、ガスタービン(空気圧縮機部)の洗浄を実施するなどの対策を行い、効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

現在、問い合わせのあった需要家に対して、詳細な電力使用量データやCO2排出係数の情報提供を行っています。
今後、需要家への情報提供の充実を検討していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

自社発電所におけるエネルギー使用を抑制するため、不要な照明・空調をこまめに消し、空調の温度設定を省エネ推奨温度にするなどの施策を進めています。
また、社有車としてリースしている車をエコカーにしています。
その他、環境教育として「省エネ」、「地球温暖化防止」に関する環境学習DVDにより、発電所員に対して啓発活動を行っています。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	本田技研工業株式会社 代表取締役 社長執行役員 伊東 孝紳
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区南青山2丁目1-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆特定規模電気事業</p> <p>2014年度より、都内の需要家に対して特定規模電気事業開始予定。まずは、当社内オフィスビルに対して電力供給する計画があります。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	四輪事業本部生産統括部生産企画統括部事業企画室グリーンファクトリー推進ブロック	
	連絡先	電 話 番 号	028-687-2551
		ファクシミリ番号	028-687-2380
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	四輪事業本部生産統括部生産企画統括部事業企画室グリーンファクトリー推進ブロック	
	連絡先	電 話 番 号	028-687-2551
		ファクシミリ番号	028-687-2380
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年10月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

◆発電事業に係る取り組み
将来的には太陽光発電の有効活用を検討する。

◆地球環境保全を最重要課題とする社会の責任ある一員として、当社は、すべての企業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

◆特定規模電気事業に係わる推進体制
電力を調達する発電所のCO2排出量を把握して、地球温暖化の対策に有効な事業運営を推進する体制を確立する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.442	2014年度以下	2015年度以下
前年度の計画における目標値	前年度計画なし	前年度計画なし	前年度計画なし

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出係数の低い発電所から電力調達することで、CO₂排出量低減に寄与する。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (800)	0.00%	2014年度以上	2014年度以上	2015年度以上	2015年度以上
前年度の計画における目標値	前年計画なし 前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>◆他社からの再生可能エネルギーの調達を実施する。 ◆将来、再生可能エネルギーの拡大(バイオマス・風力等)も検討する。</p>

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし	前年計画なし

長期的目標年度: 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>現在のところ、計画はありません。</p>

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社内で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

まずは、当社の都内需要家に対して、web上電力使用状況を公開し、把握できるしくみを構築することで、地球温暖化対策のデータ提供いたします。将来的には、グループ会社等への電力供給も視野に入れて検討を実施する。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

それぞれの電力供給先拠点へ省エネ施策のノウハウを支援できるトータルなサポート業務も展開してまいります。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 國分 文也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。「川崎クリーンパワー発電所」「中袖クリーンパワー発電所」を保有しており、当該発電所にて発電した電力と共に自家発電事業者より購入した電力を都内の需要家に対し電力供給を行っております。尚、長野県等において水力発電所(100%出資子会社)を別途保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内1箇所保有し、発電出力合計約20,000kWの風力発電所を運用しております。尚、発電した電力は地域一般電気事業へ卸売しております。また、現在、着床式並びに浮体式の洋上風力事業に参画しており、着床式は約250,000kWの風力発電所を建設予定、浮体式は経済産業省の実証実験事業のコンソーシアムリーダーとして事業を継続推進中であります。</p> <p>・太陽光発電事業 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「十勝清水」(2014年2月)が商業運転開始しています。(発電出力合計86MW)またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-3282-2602
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubeni.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年07月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	現在検討中	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針
 100%出資子会社である三峰川電力(株)により、長野県および山梨県にて小水力発電所を保有し、安定的に発電しております。
 また太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「十勝清水」(2014年2月)が商業運転開始しています。(発電出力合計86MW)またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針
 ・本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。
 ○環境配慮製品・サービスの導入
 ○新エネルギーの開発
 ○リサイクル関連事業への参入
 ○温暖化対策事業への参入

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制
 ・長野県および山梨県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。
 ・今年度以降も再生可能エネルギーによる電源からの電力購入量を増加させていく予定です。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
 ・社内に「環境ビジネス推進委員会」および「CSR・地球環境委員会」を設置し、また2013年4月には「丸紅グループ環境方針」(1998年策定)を改訂致しております。
 ・丸紅グループとして、すべての社員が共有の認識を持ち環境対策を行う様、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.500	2015年度以下
前年度の計画における目標値	0.486	0.486	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自社等発電所におけるCO₂排出係数を改善すること、及び他社からCO₂排出係数の低い電気の購入を図り、当年度目標値のCO₂排出係数の低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,400 (7,000)	0.32%	1,400	0.21%	利用率2.5% を目指す	2.50%
前年度の計画における目標値	1,500 (30,000)	0.28%	1,500	0.18%	利用率2.5% を目指す	2.50%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要規模の拡大に伴い都内への販売量が増加することにより、発電利用量は減少を見込むものの、長期的に再生可能エネルギーの導入率2.5%という水準に到達すべく、太陽光発電に加え、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討いたします。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	11,000	1.79%	11,000	1.19%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保
前年度の計画における目標値	11,000	2.03%	11,000	1.36%	2015年度以上 確保	2015年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等による電力確保に向け、検討中の案件の実現に継続して取り組んでいきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・2008年度より保有・運転開始となった川崎クリーンパワー発電所においては、高効率ガスエンジンを導入することで、熱効率の高い発電を実施しております。
また、中袖クリーンパワー発電所においては、コンバインドサイクル発電機を導入することで、従来のシンプルサイクルに比べ、熱効率の高い発電を実施しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様がご自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。
- お客様に対して、グリーン電力証書やRPS等の環境価値の提供のための提案を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ・排出権取引事業： 専門チームを組織し、クリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行うと共に、国内外の排出権取引市場において積極的に取引に参加し、CO2削減活動推進に取り組んでおります。
- ・風力発電事業： 国内では1箇所（合計出力：約20,000kW）、海外では9箇所（合計出力：約1,212,000kW）を保有しており、また今後も風力発電事業を展開していく方針です。
- ・小水力開発事業： 当社100%出資の子会社である三峰川電力㈱において、小水力発電事業を推進しております。
- ・太陽光発電事業： 太陽光発電事業会社を国内5箇所保有し、そのうち「大分ソーラーパワー」(2014年3月)および「十勝清水」(2014年2月)が商業運転開始しています。(発電出力合計86MW)またその他、全国各地にて太陽光発電所の建設を継続して予定しております。
- ・グリーンエネルギー認証センターにグリーン電力証書の申請事業者としての登録を行い、グリーン電力証書設備認定を取得しております。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 代表取締役社長 二見 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本町3-7-2

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・発電及び売電事業 風力発電、バイオマス発電及びメガソーラー発電等の新エネルギーによる発電 ・コンサルティング事業 風力発電事業の経験を基に調査から事業化までのコンサルティング ・新電力事業 特定規模電気事業者としての電力卸・小売供給事業

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3665-6311
		ファクシミリ番号	03-3665-6315
		電子メールアドレス	mge-pps@mitsuuroko.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	ミツウロコグリーンエネルギー事務所
			所在地:	中央区日本橋本町3-7-2
			閲覧可能時間	9:00～18:00
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/>	その他		

2 地球温暖化の対策の取組方針

風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設検討を今後とも推進していきます。
また新電力事業においてバイオマス発電所や清掃工場等の再生可能エネルギーの調達契約を推進していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

弊社では再生可能エネルギーによる発電所の開発を「エネルギー事業部」にて行っております。
風力発電所、バイオマス発電所など再生可能エネルギーの開発案件の他、太陽光発電所の建設を通じて再生可能エネルギー普及に努めています。
具体的には潮来市にて14MWを2014年2月に、富津市にて40MWを2014年7月に運転開始しました。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.350
前年度の計画における目標値	0.450	0.400	0.350

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

CO₂排出量の少ない電源の調達に努めます。
風力発電所、バイオマス発電所、太陽光発電所の建設を推進します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	22,000 (75,000)	7.00%	30,000	7.00%	200,000	30.00%
前年度の計画における目標値	30,000 (169,000)	12.50%	150,000	30.00%	200,000	30.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

すでに運転開始済みの太陽光発電所14MW発電及び7月運転を開始する太陽光発電所40MWについて新電力事業への活用を2014年度から開始しました。
また2015年度中に更なるバイオマス発電所及び太陽光発電所の建設を検討します。
さらに現在活用しきれていない自社風力発電所による新電力事業への活用も検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを活用する予定は現在のところございません

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社での火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

エネルギーの見える化を推進し、電力の使用状況を30分単位でインターネットを通じ閲覧できるようにすることによって、電力の使用量を抑制し、全体量としてのCO2排出量を削減推進します。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

再生可能エネルギー供給事業者として、風力発電、バイオマス発電、太陽光発電及びその他再生可能エネルギーによる電力の調達を増やし、発電所の建設も積極的に推進していく予定です。

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	リエスパワー株式会社 代表取締役 青木 博幸
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都豊島区東池袋四丁目21番地1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、2012年12月から、工場、ロードサイド店舗、事務所等へ電力小売を行っております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称		業務部
	連絡先	電 話 番 号	03-6844-3500
		ファクシミリ番号	03-5960-1741
		電子メールアドレス	gyoumu@les.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間		2014年08月01日	～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署(業務部)に問い合わせ。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・CO2排出係数の低い電源の調達の実施
 ・排出権クレジットの購入による調整後排出係数の削減を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギー等CO2排出係数が低い電力の調達に積極的に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2015年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.561	0.500	0.450
前年度の計画における目標値	0.521	0.500	0.450

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・CO2排出係数の低い発電所からの電力調達を行い排出係数の削減を図ります。
 また、排出権クレジットの購入を実施し、調整後排出係数の削減を実施します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0.37)	0.21%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによる全ての供給電力量を記入する。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーによる発電からの電力を積極的に購入する事とします。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入する。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2015年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	100	1.00%	300	3.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法上のRPS相当量の購入により目標の達成を図ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有が無い為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家への電力使用実績の提供を行い節電対策の協力を実施しております。
- ・調整後排出係数「0」を維持、環境付加価値の高い電力を積極的にPRしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズ、節電の実施に取り組んでおります。